

議員提案第 10 号

後期高齢者の医療費窓口負担の現状維持を求める意見書の提出について

このことについて、次のとおり意見書を提出するものとする。

令和 2 年 3 月 23 日提出

新潟市議会議員

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

渡 辺 有 子

五 十 嵐 完 二

風 間 ル ミ 子

飯 塚 孝 子

倉 茂 政 樹

平 あ や 子

加 藤 大 弥

宇 野 耕 哉

細 野 弘 康

小 柳 聡

高 橋 聡 子

青 木 学

竹 内 功

石 附 幸 子

後期高齢者の医療費窓口負担の現状維持を求める意見書

後期高齢者医療（75歳以上）の医療費窓口負担を、現行1割負担から2割にする議論が、経済財政諮問会議や財政制度等審議会で進められ、社会保障審議会でも議論されて、昨年12月19日、政府の全世代型社会保障検討会議が中間報告をまとめました。その中で、75歳以上の高齢者医療の負担について、「負担能力に応じたものへと改革していく」とし、一定所得以上の人は医療費の窓口負担を2割とすること、団塊世代が75歳以上になり始める2022年度までに実施できるよう法制上の措置を講ずるとしています。

こうした負担増の検討の進行に対して、全国後期高齢者医療広域連合協議会は昨年11月14日に、後期高齢者医療制度に関する要望書を政府に提出し、「後期高齢者の窓口負担を引き上げることについては、高齢者が受診を控え、重症化に繋がる恐れがあるため、高齢者の所得状況等に考慮し、慎重かつ十分な議論を重ねること」を要望しています。

医療を年齢で区切るという、世界でも類例のないとされる後期高齢者医療制度がスタートして10年以上が経過し、この制度の矛盾が露呈しています。

消費税増税等による生活必需品の値上がり、年金の引下げ、医療・介護負担の増大など、この間の後期高齢者を取り巻く環境が大きく変わる中、後期高齢者医療費窓口負担の原則2割化は、治療が長期にわたる高齢者の生活を圧迫し、必要な受診を抑制するなど、高齢者の命を脅かすことも懸念されます。厚生労働省の後期高齢者医療制度被保険者実態調査（2018年度）によると、75歳以上の人の所得は1人当たり85万7,000円にすぎず、所得ゼロの人は全体の51.8%を占めているなど、厳しい生活状況にあります。

このような状況に鑑み、国に対して、後期高齢者の医療費窓口負担については現状維持に努めることを強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和2年3月23日

新潟市議会議長
佐藤豊美

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
厚生労働大臣

} 宛て